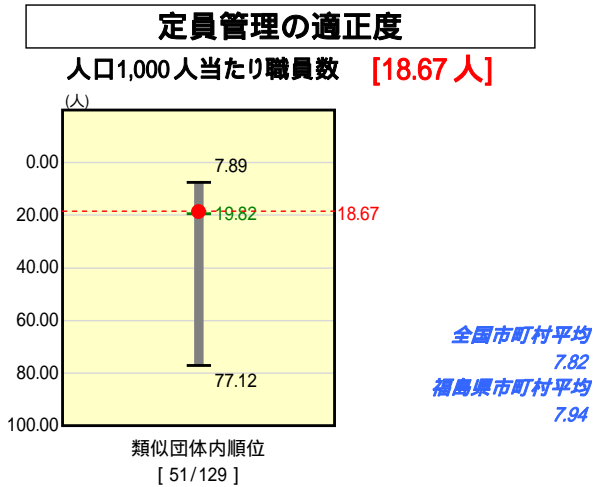
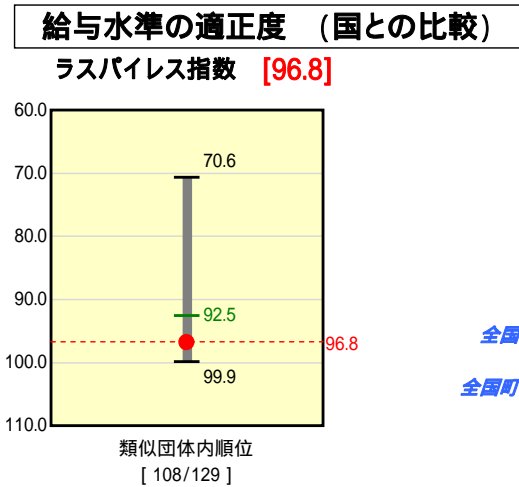
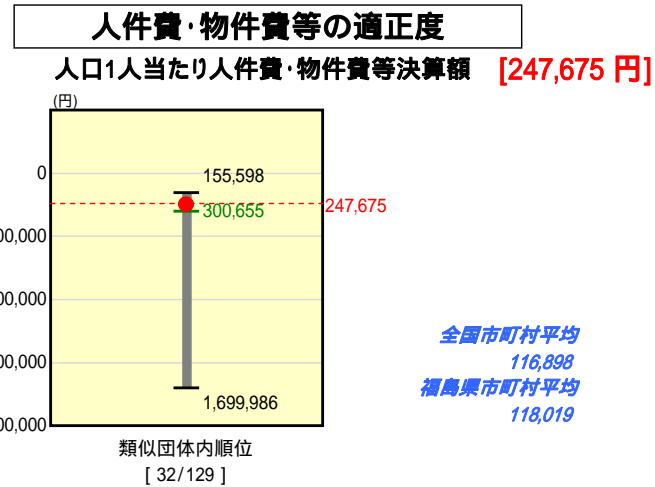
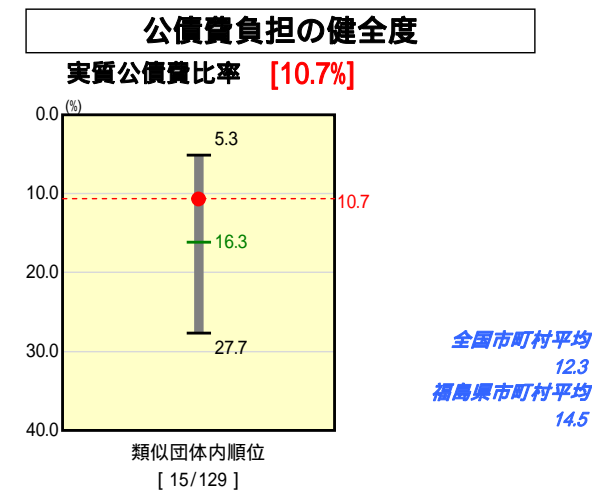
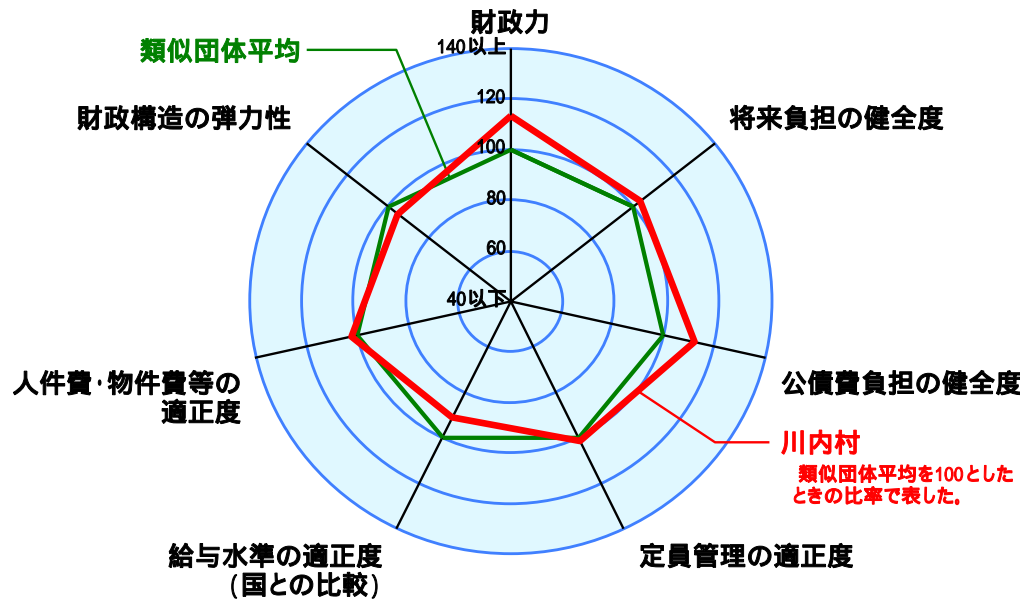
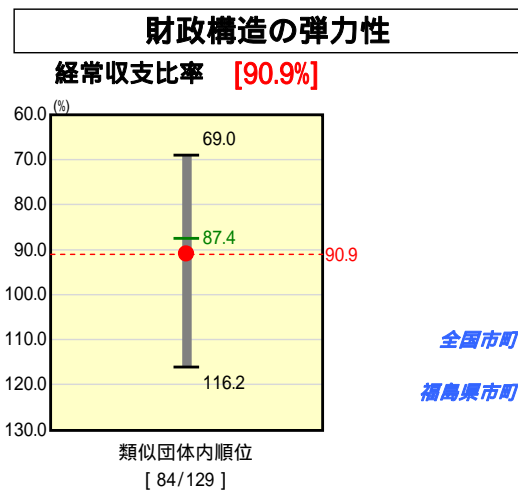
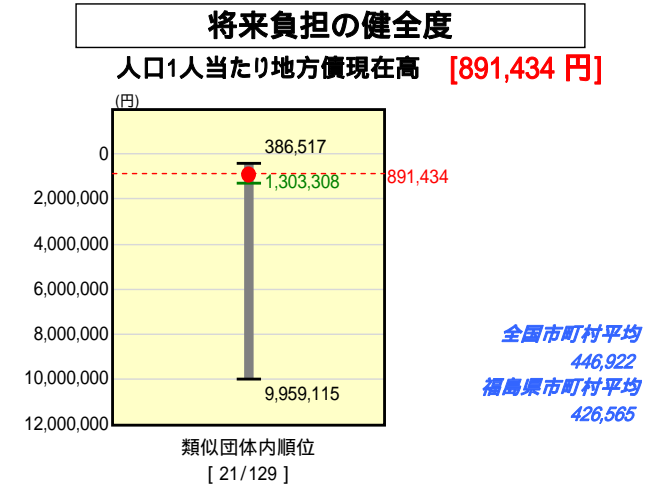
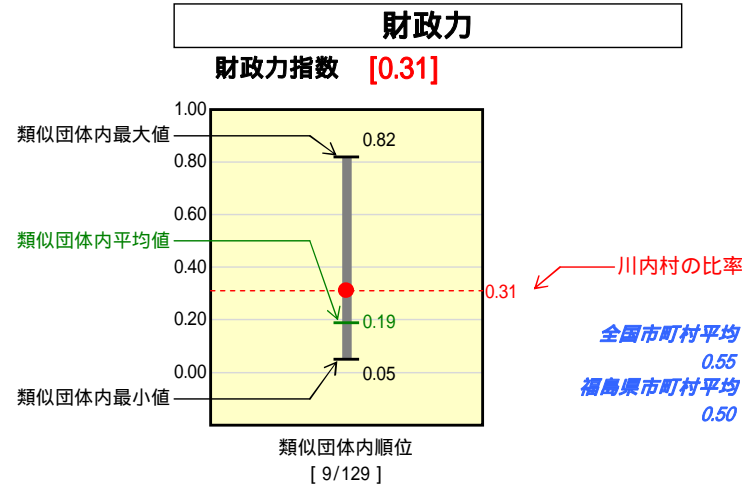


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 川内村

人口	3,213人	(H20.3.31現在)
面積	197.38	km ²
歳入総額	2,670,102	千円
歳出総額	2,557,511	千円
実質収支	66,560	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイル指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

東京電力株式会社に係る償却資産があるため、類似団体より高い0.31となっている。税収の更なる徴収強化により収入の確保に努める。

経常収支比率

本村の地方税は生産人口の減少による住民税の減や固定資産税の減額となっているが、経常的な歳入一般財源の総額は普通交付税は地方再生対策等により増額となりましたが減額となり、一方経常的な歳出の一般財源では、特別会計への繰出金や人件費の伸びにより増額となった。

実質公債費比率

類似団体の平均値より低い水準であるが、今後地方債の発行により数値が高くなることが予想される。住民ニーズを的確に把握し、適正な起債の借入と負担金の見直しを行わなければならない。

人口一人当たりの地方債現在高

類似団体より低い額となっているが、次年度260,500千円の地方債の発行を予定している。今後の負担を軽減させるため地方債の発行の抑制に努め、今後も類似団体の平均を上回らないよう努める。

ラスパイル指数

類似団体より高い数値となっているが、これは19年4月1日に給与制度を導入したためである。

人口1,000人当たりの職員数

類似団体よりやや低い数値である。川内村行政組織機構改善実施計画に基づき組織の見直しを行っているが、社会情勢等に合わせた職員の見直しが必要である。

人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体と比較して低い数値となっている。今後も職員定数の見直しや民間委託等の活用を図り、経常経費を抑制していくことが必要である。